

## 5 安心・安全な暮らしづくり (6) 海洋プラスチックごみ対策

### 国への提案事項

#### 海洋プラスチックごみ対策に関する支援

- 本県では、2050年までに瀬戸内海に新たに流出するプラスチックごみゼロを目指し、海ごみ対策に取り組んでいるが、マイクロプラスチックを含め、プラスチックごみの環境中での挙動等、実態が十分に解明されていないことから、効果的な対策を進めるため、国において実態解明を進めるとともに、得られた知見を収集し、各自治体等へ情報を共有すること。
- また、本県においては、プラスチックの素材、製品製造メーカーや販売、流通事業者等、幅広い企業や団体等が一体となって海ごみ対策に取り組む「GREEN SEA 瀬戸内ひろしま・プラットフォーム」を設立(R3.6)し、企業や自治体との連携による代替素材商品の普及促進やプラスチックの資源循環に係る取組等を行っており、こうした取組に対する補助制度を創設すること。
- かき養殖を始めとした漁業系プラスチックごみを削減するため、環境にやさしい素材の開発、効率的な回収システムの構築、リサイクル技術の開発などが進むよう、国が主体となって取り組むとともに、開発された技術導入が促進されるような補助制度を創設すること。

【提案先省庁: 農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省】

## 現状／広島県の取組

- 2050年までに新たな海洋プラスチック汚染ゼロを目指す大阪ブルー・オーシャン・ビジョンが採択されるなど世界的な課題となっており、R4年度からは「プラスチック資源循環促進法」が施行されている。
- 広島県においても、瀬戸内海に新たに流出するプラスチックごみの量を2050年までにゼロとすることを目指し、R3年6月にプラスチックを取り扱う各業界の事業者等が参画する「GREEN SEA 瀬戸内ひろしま・プラットフォーム」を設立し、プラスチックの使用量削減や流出防止対策等に取り組んでいる。
- 環境省において海洋中のマイクロプラスチック浮遊密度について調査を実施しており、瀬戸内海でもマイクロプラスチックが確認されているが、河川や下水道といった環境中の挙動については、データが少なく、詳細が不明である。
- かき養殖に用いるパイプは生分解性の素材開発が進められ、発泡フロートについても樹脂コーティングによる長寿命化の取組などが始まっている。
- かき養殖資材の流出対策については、全ての生産者が処理計画を作成し、作業場でのパイプ回収や、使用・保管中の発泡フロートの固定など流出防止と回収に取り組むとともに、県においても、指導を徹底している。

## 課題

- 河川のマイクロプラスチックについては、調査に係る国のガイドラインが策定されたものの、下水については調査方法が確立されておらず、実態把握が十分に行われていないため、下水中や環境中での挙動についてのデータが乏しく、流出防止対策の検討ができていない。
- 海洋プラスチックごみ流出ゼロに向けた仕組みを構築するためには、企業や地方自治体が連携して、海洋生分解性プラスチックや紙等の代替物の普及促進といったプラスチックの使用量削減を進めていくことが重要だが、こうした連携事業に係る財政的支援が充実しておらず、取組が進んでいない。
- 素材開発された、かき養殖パイプは、コスト増を伴うことから、多くの漁業者が導入するまでに至っていない。
- かき養殖資材については、台風などの際に流出している現状があり、特に大型の発泡フロートは、回収が困難な状況にある。
- また回収した、かき養殖資材について、発泡フロートでは燃料素材として、リサイクル活用が検討されているが、回収から燃料化までの施設整備が必要であり、高額な経費負担がかかることから、整備計画が進んでいない。